



高橋かつお ニュースレター

(第41号)

《連絡先》 栗原市栗駒稲屋敷金田10-2 TEL/FAX. 0228-45-4249

社会新報

発行所
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
号外 (水曜日発行)
〒100-8909東京都千代田区永田町1-8-1
電話代表03(3592)7515・振替00140・1・3203
●定価180円●1カ月700円●送料160円

今回の議会では、選挙から2年間で過ぎ3年目に入る事から、議会の申し合わせにより議長、副議長、監査委員、後期高齢者医療議会議員、各常任委員会委員等の改選が行なわれました。後半の2年間も市民生活部や教育委員会、医療局などを所管する「文教民生常任委員会」に所属しました。

また、「議会運営委員会」及び「指定廃棄物の最終処分等に関する特別委員会」、「議会のあり方調査特別委員会」の副委員長にも就任しました。

今後とも、「皆さんの声・思いを議会に届け、住みよい栗原を創る」という初心を忘れず全力で頑張ります。これからも、宜しくお願いいたします。

6月定例議会(6月11日～25日)報告

6月議会では、一般質問に17名の議員が登壇し、4月から実施している乗合デマンド交通の課題や放射能汚染牧草の処理、地元企業の育成に向けた入札のあり方など市民生活に直結する課題等、多岐にわたり議論が交わされました。

審議された議案は、令和元年度に繰り越された「小中学校へのエアコン設置事業」などの報告議案5件(19億9597万円)、事業費の確定などによる平成30年度補正専決承認13件(7億726万円の減)、「消費税10%増税に伴う低所得者対策としてのプレミアム付商品券事業」等の、令和元年度補正予算2件(3

億5449万円の増)、児童遊園(3か所)の廃止や更新手続きを自動的にできるようにする(子育て応援医療費助成、母子・父子家庭医療費助成、)条例等の改正議案15件、財産の取得(若柳地区幼保施設建設用地)や和解及び損害賠償額決定(公用車による事故)等のその他議案5件、追加案件として監査委員の選任についても原案の通り可決しました。

また、「JR東日本による深夜の試験走行の中止を求める意見書」については、内容を精査する必要があることから、文教民生常任委員会に付託されました。

6月補正で可決された主な事業

- ◎ プレミアム商品券事業 (対象者は令和元年度住民税非課税世帯・3歳未満の子供がいる世帯で、販売額2万円で券面額2.5万円) 1億2,136万円
- ◎ 若柳地区幼保連携施設建設工事費 9,062万円
- ◎ 中核機能地域基本計画策定経費 (築館宮野地区) 1,630万円

女川原発に事故がおきたら

38人の県議は責任とるのかな～

by アオニサイ

昨年の秋東北電力女川原発2号機の再稼働の是非を問う県民投票の実施を求める署名運動が行われ11万筆を上まわる署名が集まった。

夫 オレも再稼働に反対だったから署名集めに廻ったんだ。友人に「小泉元総理が日本の原発政策は誤りだったと反省している」というとすぐ理解して署名してくれたな～。

妻 私も歩いたけど「東日本大震災で放射能が福島から栗原まで飛んできて、汚染わらの処分がまだ決まっていないよね」というと、この運動の中味を理解して署名してくれたの～。

この署名を受けて2月の宮城県議会で「県民投票条例案」の審議が行われた。その結果、賛成21、反対38(自民党、公明党、21世紀)で県民投票はできなくなってしまった。

夫 せっかく署名が法定数以上集まって県民の意思が示されたのに、どうして否決になったのかね。

妻 どういう議論がされたのか県民には全く解らないけど、反対した議員に聞いてみたいの。①女川原発

は再稼働しても福島原発のような事故はおきないというのだろうか ②もし事故がおきて被害が出たら誰が責任を負うのだろうか。あなた達が負うのと。

夫 以前は原発の安全神話を信じて原発の誘致が行われたが、福島以降安全神話は完全に崩れ誰も信じなくなったというのに県議会の38名はまだ信じているのだろうか。

妻 今女川原発が再稼働していなくても、電力が不足しているとは聞いていないよね。それなのに再稼働してどこに使うのかね。

夫 それにさ。便所のない家屋と言われるように、廃棄物の最終処分場がない日本でどうして再稼働をせねばならないのかね。

妻 今世界的にテロが横行しているけど、原発がテロの標的にされると最悪だよね。もし戦争がおきたら真っ先に女川がねられるよね。ここに列挙した事に答えてほしいの～

皆さんの声を一般質問で、市政へ反映!

継続事業をやられていないのはどういう事か (栗駒のAさん)



地域の方に説明もなく、事業が中断されている。中には2~3年に亘り繰り越されている事業もある。どのような状況なのか。

回答

平成30年度までに着手し、令和元年度で中止となっている事業は35件で事業費は約8億円になる。その内2年以上休止している事業は20件で3億3千万円になる。



継続事業を繰り越す理由と地域の方々への説明責任は。

回答

整備区間が長い箇所は複数年で実施、排水路工事は下流側から、道路の舗装補修などは特に損傷の著しい箇所を優先に進めている。事業着手した箇所については継続的に実施し早期完成を目指したが、緊急性の高い工事が生じる事から、やむを得ず休止している。今後休止となる場合は、地域の方々今後のスケジュールや内容について説明する。



休止している継続事業の早期予算化を求めるが市長の見解は。

回答

各総合支所と共に現地を確認し、早期完成を目指していく。



※9月の補正予算等で検討されることになる予定。

市の会計年度任用職員制度とは、臨時・非常勤職員の待遇改善へ。(臨時職員さん)



会計年度任用職員制度は、市で働く臨時・非常勤職員の待遇改善を目的に、来年の4月1日から全国の自治体で導入される制度ですが、検討状況と今後のスケジュールについて伺う。

回答

任用予定人数は、現在、各職種において非常勤一般職及び臨時職員として働いている人数と同程度と考えている。(6月1日現在臨時・非常勤524名)9月議会に導入に向けた条例案を提出し、10月頃から募集を開始する予定。



会計年度任用職員制度導入に向け、国からの交付税措置の金額は示されているのか。また、現在と比較し、新たに必要な財源はいくらか。

回答

国では、「地方財政措置についても検討していく」となっているが、金額は示されていない。新たに支給可能となる「期末手当」の支給割合や算定方法などが決まっていないので、9月議会までに示したい。

小中学校の一斉休校に伴い、年休を取るよう言われたが。(臨時職員さん)



昨年8月に小中学校で職員の夏季休暇4日間の取得に向けた一斉休校が実施され、夏季休暇のない臨時・非常勤職員は年休を取得させられたと聞かすが、実態を把握していたのか。

回答

文科省から、夏休み等の長期休業期間において休暇を取得できるように、一定期間の学校閉庁日の設定ができるよう示され、市では、8月の学校閉庁を実施した。臨時・非常勤職員は、趣旨を理解して年休を取得したと認識している。



年休の取得は本人の意思であり、尊重されなくてはならない。本人の意思に反して年休の取得を強要する事は、労基法にも反する行為である。年休のない人にはどう対応するのか。

回答

年休の取得を強要する意図はなく、労基法に反するとは捉えていないが、学校閉庁の趣旨や勤務対応について説明が不足していたと考える。今年も学校閉庁日を設ける予定であるが、臨時・非常勤職員にとって不利益とならない対応する。

※臨時・非常勤職員の待遇は、全体的な問題であることから、これからも改善に向けて取り組んでまいります。

市内事業者の落札状況はどうなっているの。(栗原の事業者)



栗原市内に本社又は営業所を置く事業者とそれ以外の事業者との落札件数及び事業費の総額は。

回答

平成29年度における落札件数は783件で、総事業費は88億9千万円、その内市内事業者の落札件数は537件、総事業費は55億8千万円となっている。平成30年度の落札件数は704件で、総事業費は68億3千万円、その内市内事業者の落札件数は469件で、総事業費は47億2千万円である。



地元企業の育成と雇用の確保という観点から、市内事業者でできる仕事は市内事業者によってもらうという姿勢が必要ではないのか。

回答

地元企業の育成、働く場の確保のうえからも、市内の業者で行えるものについて市内の業者を選定しているが、技術的に困難と思われるものや競争の原理が働かない場合は、市外の業者も含め選定している。



小中学校へのエアコン設置工事の入札が行われたが、最低制限価格を下回る失格者が多く発生する中で入札が行われた。9社中5社が失格、2社が辞退という中で、入札を行った事はよかったのか。

回答

今回の工事については、業者が閑散期に入り、業者の受注意欲が強い傾向にあり、競争性が働いた結果と認識している。

※結果として、高い買い物をした事になる。今年4月からは低入札価格調査制度が導入され、建設工事で最低制限価格を下回った業者についても資料の提出を求め再検討する事になっている。



市政への思いを高橋かつおまで
お寄せください
(TEL/FAX 0228-45-4249まで)